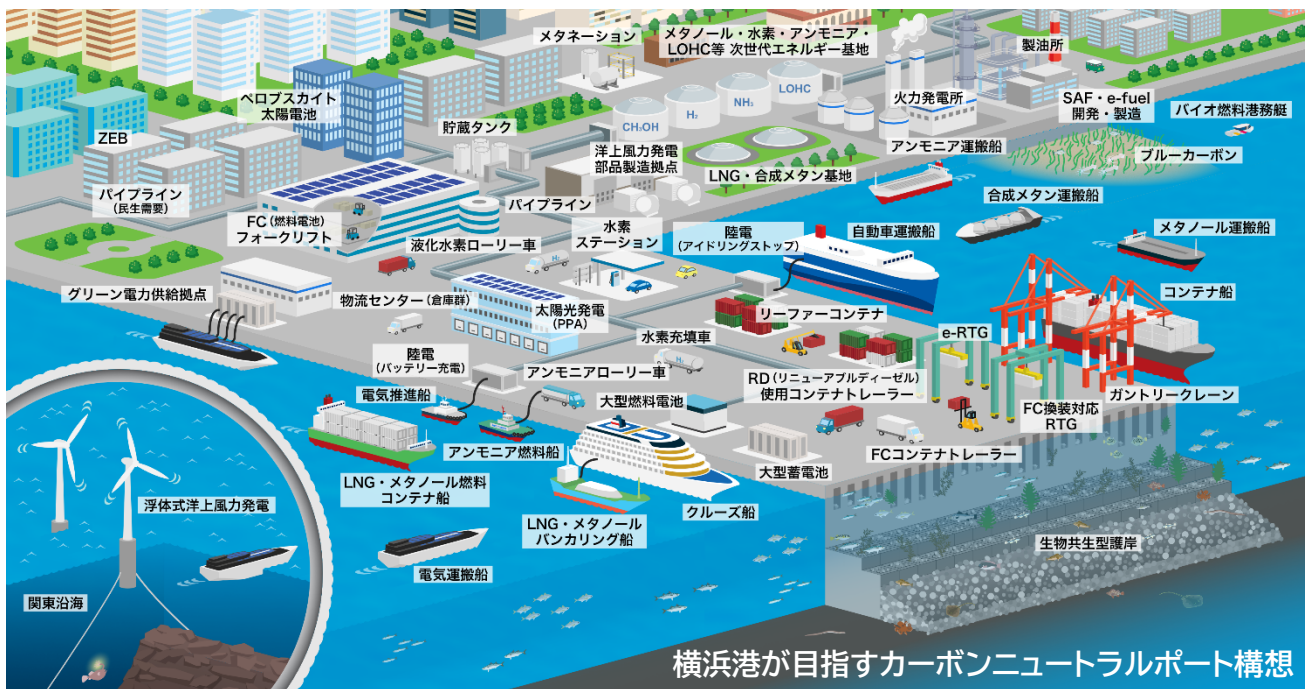


『横浜港港湾脱炭素化推進計画』を公表しました

横浜市は、2050年の脱炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進しています。

本日、港湾法第50条の2の規定に基づき、官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進を図るため、横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会（以下、「横浜港CNP協議会」という。）等の議論を踏まえ、市民意見募集を経て作成した『横浜港港湾脱炭素化推進計画』（以下、「本計画」という。）を公表しました。詳細は末尾の二次元コードからご覧ください。



1 横浜港CNP協議会・橋川武郎 座長（国際大学学長、東京大学・一橋大学名誉教授）コメント

全国の先頭を走る計画

今回横浜市が策定した「横浜港港湾脱炭素化推進計画」（以下、「横浜港計画」）は、国が全国各地で進めているカーボンニュートラルポート事業の先頭を走るものである。根拠は、いくつかある。第1は、グリーンメタノールを利用して、他港ではほとんど取り上げられていないコンテナ船燃料の脱炭素化をめざしていることである。第2は、大企業のみならず中小企業をも金融支援対象とする「横浜港サステナブルファイナンス・フレームワーク」を立ち上げることである。第3は、横浜港臨海部が、東京湾のはるか沖合に建設される予定である浮体式洋上風力の発生電力の受入拠点となる構想が存在することである。これらはいずれも、「横浜港計画」にしかない独自の特徴である。

他の諸施策も含めて、「横浜港計画」が着実に社会実装されることを、願ってやまない。



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

裏面あり

2 横浜港CNP協議会※の紹介

※港湾法第50条の3第1項に基づく協議会

(1) 構成員

○企業・団体



○関係行政機関：国土交通省関東地方整備局

○学識経験者：国際大学学長、東京大学・一橋大学名誉教授 橘川 武郎 氏（協議会座長）
公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES） 栗山 昭久 氏（工学博士）

(2) 開催経過

令和4年8月から令和7年2月にかけて計6回開催

3 温室効果ガス排出量の現況把握

(1) 横浜市臨海部から排出される二酸化炭素排出量

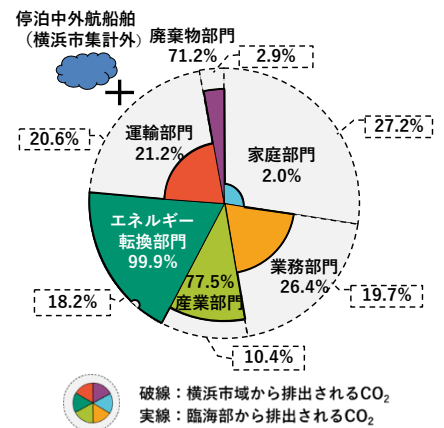
横浜港は、物流機能に加えて生産機能や観光文化機能を備えており、臨海部から排出される二酸化炭素排出量は市域全体の約4割に当たります（間接排出量）。なお、発電事業による二酸化炭素排出量を「直接排出量」により把握した数値も計画書に記載しています。

横浜市臨海部から排出される二酸化炭素排出量（単位：万トン）

2022年度 【速報値】	臨海部		横浜市域		臨海部/ 市域
	排出量	構成比	排出量	構成比	
陸域からの排出量	622.7	97.4%	1,604.2	99.0%	38.8%
エネルギー転換部門	294.4	46.0%	294.8	18.2%	99.9%
産業部門	130.7	20.4%	168.6	10.4%	77.5%
業務部門	84.1	13.2%	318.8	19.7%	26.4%
運輸部門	70.8	11.1%	334.2	20.6%	21.2%
廃棄物部門	33.7	5.3%	47.4	2.9%	71.2%
家庭部門	9.0	1.4%	440.4	27.2%	2.0%
停泊中外航船舶	16.7	2.6%	16.7	1.0%	100.0%
合計	639.4	100.0%	1,620.9	100.0%	39.5%

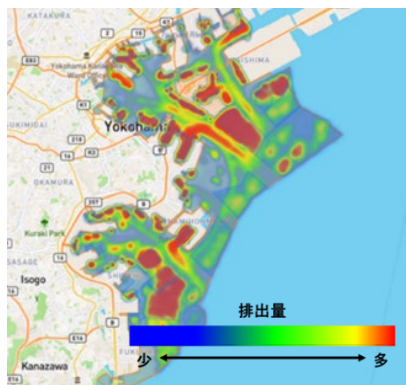
※この表と円グラフは間接排出量の数値

二酸化炭素排出量の部門別割合



(2) 船舶から排出される温室効果ガス排出量の可視化と正確な把握

これまで把握が困難であった船舶の全ての運航モードからの温室効果ガスや環境汚染物質の排出量を正確に把握するため、RightShip社（本社：豪州・メルボルン）のシステムである Maritime Emissions Portal を横浜港が日本で初めて採用しました。



(2024年実績)

モード	CO ₂ 排出量(t)	CO ₂ 換算排出量(t)
停泊中	187,556	191,349
錨泊中	48,838	49,540
航行中	70,349	71,433
合計	306,743	312,341

物質名	数量 (t/年)
二酸化炭素 CO ₂	308,147
一酸化二窒素 N ₂ O	16
メタン CH ₄	53
硫黄酸化物 SO _x	891
窒素酸化物 NO _x	3,523
微小粒子状物質 PM _{2.5}	123
粒子状物質 PM ₁₀	134



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

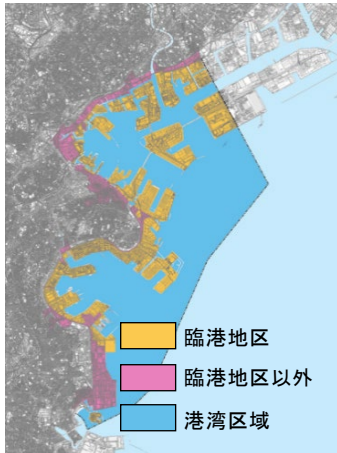
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

次頁あり

4 本計画の対象範囲、期間及び目標

本計画の対象範囲は、横浜港の臨港地区及び港湾区域に、みなとみらい21地区や金沢産業団地などを加えた臨海部です。本計画の期間と目標は、次のとおり設定しました。

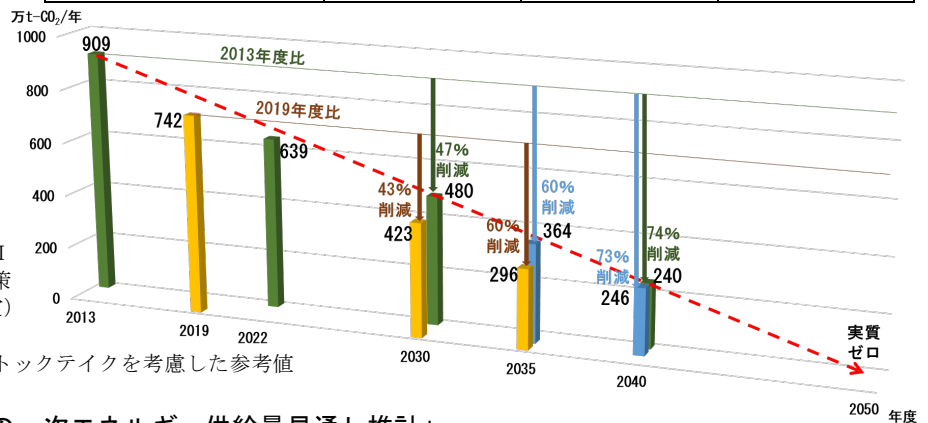
○対象範囲



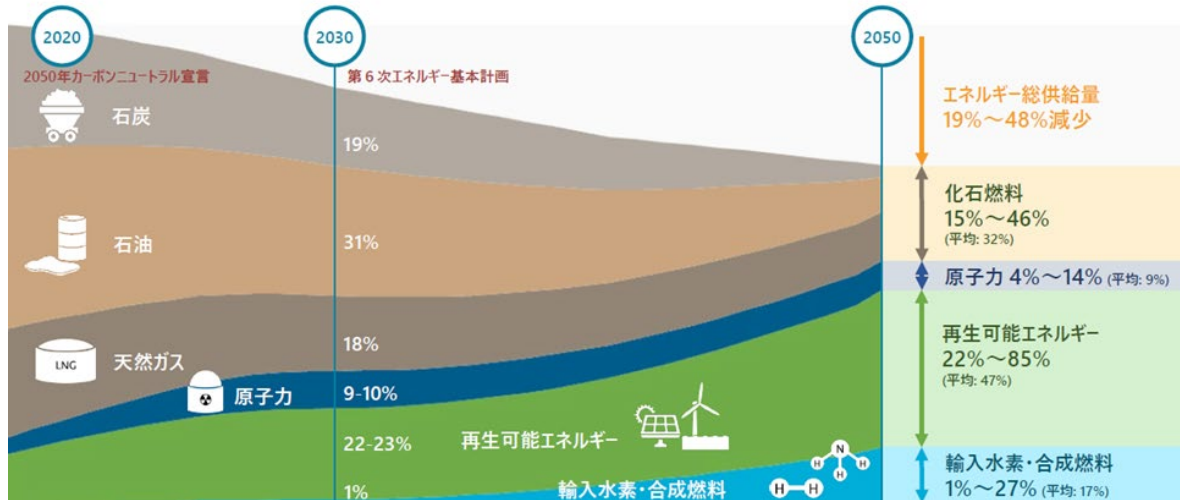
- ※1 緑色の棒グラフ：本計画のK P I
- ※2 青色の棒グラフ：地球温暖化対策計画（2025年2月18日閣議決定）の目標から算出した参考値
- ※3 黄色の棒グラフ：グローバルストックテイクを考慮した参考値

○計画期間と目標

K P I (重要達成度指標)	目標値		
	短中期 (2030年度)	中期 (2040年度)	長期 (2050年度)
①横浜市臨海部からの二酸化炭素排出量	480万t/年 (2013年比47%減)	240万t/年 (2013年比74%減)	実質0t/年
②ブルーインフラの保全・再生・創出	約150t/年 (二酸化炭素吸収量)	約200t/年 (二酸化炭素吸収量)	約250t/年 (二酸化炭素吸収量)



○独自に策定した「2050年の一次エネルギー供給量見通し推計」



(横浜市港湾局及び国立環境研究所小野寺弘晃研究員が作成)

5 港湾脱炭素化促進事業

港湾脱炭素化促進事業として、42主体121事業※を定めています。

※2025年3月時点

①臨海部の脱炭素化に向けた取組

- ・照明、空調・熱源、生産設備等の省エネ化
- ・次世代燃料バンカリング
- ・脱炭素電力・燃料の使用(CO₂フリー電力等)
- ・発電機の更新、水素・アンモニア利用
- ・合成メタンの供給
- ・LNG火力・石炭火力発電の水素利用ほか

②埠頭における脱炭素化に向けた取組

- ・照明設備の省エネ化
- ・太陽光発電、脱炭素電力・燃料の使用
- ・次世代燃料バンカリング、船舶の脱炭素化
- ・陸上電力設備・脱炭素化荷役機械の導入ほか

③豊かな海づくりに向けた取組

- ・ブルーインフラの保全・再生・創出



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷

裏面あり

6 横浜港の特色を生かした取組

次世代船舶燃料の普及促進



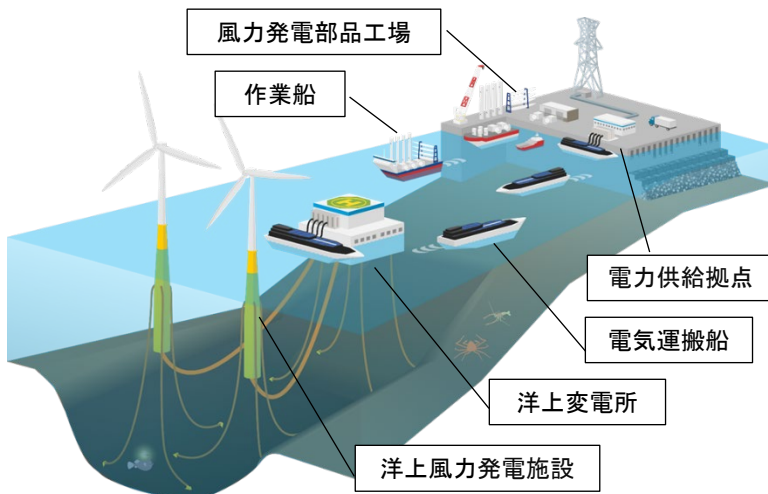
陸上電力供給設備の整備



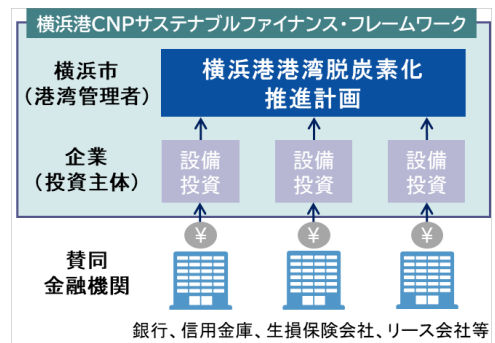
ブルーインフラ



グリーン電力供給拠点の形成に向けた検討



横浜港CNPサステナブル ファイナンス・フレームワーク



第1号ファイナンス契約締結
(株)ダイトーコーポレーション様
「電動タグボートの建造」

7 同日記者発表

本日、港湾脱炭素化推進計画に関して、本件を含めて3件の記者発表を行いました。

- (1) 『横浜港港湾脱炭素化推進計画』を公表しました【本件】
(発表者：横浜市)
- (2) 『横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク』を公表しました
(発表者：横浜市、みずほ銀行、横浜銀行、DNVビジネス・アシュアランスジャパン)
- (3) 株式会社ダイトーコーポレーションが『横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク』を活用した第1号のファイナンス契約を締結しました
(発表者：横浜市、ダイトーコーポレーション、みずほ銀行、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン)



横浜港におけるカーボンニュートラルポートの取組



お問合せ先

横浜市港湾局政策調整課カーボンニュートラルポート担当課長 中村 仁 Tel : 045-671-7279



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

